

NTT西日本から届出のあった活用業務に対して 総務省が行った確認の内容

西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）から、令和元年1月22日付けで、総務大臣に対し、日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号。以下「NTT法」という。）第2条第5項の規定に基づき、同項に規定する業務（以下「活用業務」という。）を営むことについての届出があった。

総務省において、当該届出に係る活用業務が同項に規定する範囲内で営まれることについて、届出書に記載された事項により確認した内容は以下のとおり。

1 届出の概要

今般届出のあった活用業務（以下「本件活用業務」という。）は、IP通信網サービス契約者等に対して、「電気通信回線に接続される情報通信機器等の販売またはレンタルの役務提供」と「既存の当社のIP通信網（地域IP網及び次世代ネットワークを含む。以下同じ。）、LAN型通信網及び専用回線等とは別個に構築または調達するサーバ設備を、当該サーバ設備とインターネットとの間の通信を可能にするために、他の電気通信事業者（以下「他事業者」という。）との合意に基づき公募により調達したインターネット接続回線を介してインターネットに接続し、当該サーバ設備及びアプリケーション、電話若しくは訪問またはそれらを組み合わせて、当該情報通信機器等の設置・設定・サポートサービス（以下「サポートサービス」という。）の役務提供」、「アプリケーションサービスの役務提供」、「ユーザデータの複製・保管サービスの役務提供」、「コンテンツ配信向けサービスの役務提供」、「メールアドレス等の固有のIDを使用した情報の蓄積、再生若しくは転送等（以下「メール等送受信サービス」という。）の役務提供」、またはそれらの組み合わせ及び公募により調達したインターネット接続回線区間を含めた料金設定を行い、またIP通信網サービス契約者等に対して上記サービスを提供することを目的とする他の企業等に上記の役務提供及び料金設定を行うものである。これらの役務提供及び料金設定は、全国において行うものである。

2 確認の内容

NTT法第2条第5項において、NTT西日本及び東日本電信電話株式会社

(以下「NTT東日本」という。また、NTT西日本とあわせて「NTT東西」という。)は、

- (1) 地域電気通信業務等の円滑な遂行に支障のない範囲内
- (2) 電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内に限り、活用業務を営むことができると規定されている。

本件活用業務が、これらの範囲内で営まれるものであることについて、「NTT東西の活用業務に関する「地域電気通信業務等の円滑な遂行及び電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内」についての考え方【NTT東西の活用業務に係る公正競争ガイドライン】」(平成23年11月策定。以下「ガイドライン」という。)に則し、NTT西日本の届出書に記載された事項により、以下のとおり確認を行った。

3 確認の結果

(1) 地域電気通信業務等の円滑な遂行に支障のない範囲内であること

ガイドラインに基づき、

- ① 活用業務を営むために過大な投資を行うことにより、NTT東西の財務を圧迫し、地域電気通信業務等の円滑な遂行を困難にするおそれがある場合
- ② 地域電気通信業務等を営むために保有している設備や職員等の既存の経営資源を過度に転用することにより、地域電気通信業務等に関する利用者サービスの維持・向上に係る取組がおろそかになるおそれがある場合に該当するか否かについて、検討を行う。

NTT西日本は、本件活用業務を営むに当たって、市販で調達可能なサーバ設備を構築又は調達するとともに、当該サーバ設備とインターネットとの間の通信を可能にするために、他の電気通信事業者との合意に基づき公募により調達したインターネット接続回線を利用することとしており、このための所要の資金は ██████████ としている。

本件活用業務の実施規模及びNTT西日本の投資規模を踏まえれば、過大な投資により、地域電気通信業務等の遂行を困難にするおそれは生じないものと考えられる。

また、既存の経営資源の活用に関しては、設備については、本件活用業務を実施することによりトラフィック増等が発生し、地域電気通信業務等に影響が生じるおそれがある場合には、必要な設備増強等を図ることで、地域電気通信業務等に影響が生じないように対処している。

さらに、職員についても、現在のIP通信網サービス、LAN型通信網サービス及び専用サービス等の提供に業務を行う組織の職員を活用する予定であ

るとしているところ、本件活用業務の内容及びその実施規模を踏まえれば、過度の経営資源の転用により、地域電気通信業務等に関する利用者サービスの維持・向上に係る取組がおろそかになるおそれもないものと考えられる。

以上のことから、本件活用業務は、NTT西日本による地域電気通信業務等の円滑な遂行に支障のない範囲内で営まれるものであると考えられる。

(2) 電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内であること

ガイドラインに基づき、

ステップ1 電気通信事業の公正な競争の確保に支障を及ぼすおそれの程度について検討し、

ステップ2 その上で、当該「おそれ」の程度に応じて公正な競争を確保するために必要な措置が十分かつ有効に講じられているか否かについて検討する。

1) ステップ1 「電気通信事業の公正な競争の確保に支障を及ぼすおそれ」の程度

おそれの程度に関する評価を行うに当たっては、ガイドラインにおいて、①地域通信市場における競争の進展状況、②ボトルネック設備との関連性及び③他の市場支配的な電気通信事業者との連携の有無を重点的に考慮することとされている。

このうち、上記①については、地域通信市場における競争が進展していない場合、NTT東西は同市場における市場支配力を競争分野において濫用するおそれ大きいと考えられる。

また、上記②については、競争事業者がNTT東西の営む新たな業務と同様の業務を実施する場合、NTT東西の設置するボトルネック設備への依存度が高いとすれば、当該ボトルネック設備及びこれと一体として構築される新たなネットワーク要素のオープン化の要請が高まると考えられる。

さらに、上記③については、市場支配的な電気通信事業者であるNTT東西が活用業務を営むに当たって、他の市場支配的な電気通信事業者との連携を行うとすれば、当該事業者の市場支配力が結合することにより、競争事業者等との実質的な公平性の確保が困難となる等、競争阻害的な要素が拡大するおそれがあることから、考慮の必要があるものである。

① 地域通信市場における競争の進展状況

NTT西日本からの届出書によれば、インターネットにアクセスすることが出来るすべての者が本件活用業務の提供の対象者になり得ると考え

られるところ、本件活用業務の性質及び設備形態に鑑みれば、固定系ブロードバンドのユーザが主な提供対象になり得ると考えられる。したがって、本件活用業務に関する競争状況は、同社が電気通信役務を提供する地域通信市場のうち、固定系ブロードバンド市場を取り上げることが適当である。

「電気通信事業分野における市場検証（平成30年度）年次レポート」（令和元年8月29日。以下「報告書」という。）のデータによれば、固定系ブロードバンド市場におけるブロック別の平成30年度末のNTT西日本のシェア（卸電気通信役務によるものも含む。）を見ると、最低の地域において40%を超えている（近畿地方）。また、府県別のFTTH市場における平成30年度末のNTT西日本のシェアを見ると、最低の府県において40%を超え（奈良県）、最高の府県では70%を超えている（山口県）。

他方、本件活用業務は、「電気通信回線に接続される情報通信機器等の販売またはレンタルの役務提供」と「サポートサービスの役務提供」、「アプリケーションサービスの役務提供」、「ユーザデータの複製・保管サービスの役務提供」、「コンテンツ配信向けサービスの役務提供」、「メール等送受信サービスの役務提供」を併せて行うとともに、当該サーバ設備とインターネットとの間の通信を可能とするための通信回線部分の料金設定を行うものである。このような業務形態に鑑みれば、競争事業者においても、市販のサーバ設備や多数の事業者が提供しているインターネット接続回線を調達等することによって、同様の業務を営むことが可能である。

以上に鑑みれば、NTT西日本が本件活用業務に関する市場において、地域通信市場における市場支配力を行使するおそれは高くないと考えられる。

ただし、NTT西日本による市場支配力の行使の可能性は高くないものの、業務の形態によっては、同社が固定系ブロードバンド市場における市場支配力を本件活用業務に関する市場において濫用し、当該市場における公正な競争を阻害することを通じて、固定系ブロードバンド市場における公正な競争を阻害するおそれもあると考えられる。

これを踏まえ、NTT西日本が届出書において講ずることとしている措置が公正な競争を確保するために適切なものであるかについて、②、③の状況も勘案しつつ、ステップ2）において確認することとする。

② ボトルネック設備との関連性

本件活用業務のうちアプリケーションを通じた設定・サポートサービスの提供のためにNTT西日本が構築又は調達するサーバ設備は、同社から

の届出書によれば、IP通信網、LAN型通信網及び専用回線等とは別個に構築又は調達されるものであるとともに、同社のネットワーク固有の機能の利用を必須とするものではないとしている。

また、アプリケーションを通じた設定・サポートサービスについては、上記サーバ設備により、同社が公募により調達したインターネット接続回線を介してインターネットに接続して提供するとされているところ、NTT西日本のIP通信網サービス契約者のみならず、他の電気通信事業者の電気通信サービス契約者も利用が可能である。このような形態に鑑みれば、アプリケーションを通じた設定・サポートサービスについては、ボトルネック設備との関連性は低いと考えられる。

加えて、電話又は訪問による説明を通じた設置・設定・サポートサービスについても、NTT西日本のネットワーク固有の機能と一体的に提供するものではないとしている等、届出書に記載されている形態で営まれる限りにおいて、ボトルネック設備との関連性を有しているものではない。

したがって、届出書に記載された業務の範囲内で営まれる限りにおいて、本件活用業務とボトルネック設備との関連性は、相当程度に低いものと考えられる。

これを踏まえ、NTT西日本が届出書において講ずることとしている措置が公正な競争を確保するために適切なものであるかについて、①、③の状況も勘案しつつ、ステップ2)において確認することとする。

③ 市場支配的な電気通信事業者との連携の有無

本件活用業務は、「電気通信回線に接続される情報通信機器等の販売またはレンタルの役務提供」と「サポートサービスの役務提供」、「アプリケーションサービスの役務提供」、「ユーザデータの複製・保管サービスの役務提供」、「コンテンツ配信向けサービスの役務提供」、「メール等送受信サービスの役務提供」を併せて提供するものであるところ、届出書によれば、「サーバ設備、インターネット接続回線、情報通信機器等及びサポートサービスについて、公募の結果、「NTT東西の活用業務に係るガイドライン」に規定されている他の市場支配的な電気通信事業者から卸役務の提供を受けることを予定している、とされている。これを踏まえると、ステップ2)における確認に当たっては、⑥の「関係事業者の公平な扱い」の項目において、当該連携が公正な競争を阻害するものではないかを確認する必要がある。

2) ステップ2 公正な競争を確保するために必要な措置

本件活用業務について、ガイドライン別紙「NTT東西が活用業務を電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内で営むために講ずべき措置」に掲げる7つの項目に関してNTT西日本が講ずることとしている措置の概要及び当該措置に関する考え方は次のとおりであり、NTT西日本からの届出書に記載されたとおりの措置が講じられる限りにおいて、本件活用業務は、電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内で営まれるものであると考えられる。

① ネットワークのオープン化

【NTT西日本が講ずることとしている措置】

本業務の実施にあたって用いる設備は、市販で調達可能なサーバ等の通信機器を用いて構築できるものであるとともに、アプリケーションサービスについては、既に市場で普及しているアプリケーションのほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用い、ユーザデータの複製・保管サービス、コンテンツ配信サービス、メール等送受信サービス、サポートサービスについても、既に市場で普及している技術のほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用いており、既に他の企業等が提供しているサービスと同様のものである。これらに加え、必要に応じて、既存の当社のIP通信網、LAN型通信網、専用回線等及び活用業務の認可（平成15年2月19日及び平成20年2月25日）等に係るISP接続機能を利用したISP事業者が提供するインターネット接続サービスであって、IP通信網サービス契約者が契約したISP事業者のもの、当社が公募により調達したインターネット接続回線と同様の回線を組み合わせることで、他事業者も同様に提供可能なものである。

また、本業務を提供するサーバ設備は、既存の当社のIP通信網、LAN型通信網及び専用回線等とは別個に構築または調達するものである。

なお、お客様が任意に用意する通信回線と当社サーバ設備との接続は、当社が提供するIP通信網サービス、LAN型通信網サービス及び専用サービス等のほか、必要に応じて他の電気通信事業者の電気通信回線とインターネット接続サービスを介して利用可能としており、接続に必要なインタフェース条件については既に開示している。

インターネット接続回線の調達においては、接続事業者の選定にあたり、透明性・公平性を確保する観点から、公募により調達を実施している。

加えて、IP通信網、LAN型通信網及び専用回線等については、既に接続約款において、接続料を設定し、接続に必要なインタフェース条件を開示する等、十分なオープン化措置を講じていることに加え、他事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用い当社と同様のネットワークを構築しようとする際に、必要となる中継光ファイバや局舎コロケーション等の提

供条件については、既に接続約款に規定する等のオープン化措置によって、他事業者は同様の業務の提供が可能であり、接続等の迅速性・公平性は確保されているものとする。

さらに、他事業者から現在想定できないような具体的な接続を要望された場合等には、提供条件を提示した上で当該事業者との協議を行い、接続した場合には、必要に応じて当該接続条件をオープンにしていく考えである。

【総務省が行った確認の内容】

NTT西日本が本件活用業務に用いるサーバ設備は、市販で調達可能なものであり、かつ、アプリケーション、ユーザデータの複製・保管サービス、コンテンツ配信サービス、メール等送受信サービス、サポートサービスについても、既に市場に普及しているもののほか、競争事業者も同様に調達・開発が可能なものを用いるとともに、本件活用業務の提供に当たっては、同社のネットワークに固有の機能の利用を必須とはしないとしている。

また、本件活用業務においてNTT西日本が料金設定を行う、サーバ設備とインターネットとの間の通信を可能とするためのインターネット接続回線の調達に関しては、透明性・公平性を確保する観点から公募により調達を実施しているとしている。

加えて、NTT西日本のIP通信網、LAN型通信網及び専用回線等については、既に接続約款において接続料を設定する等、接続条件を開示するとともに、競争事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用いて同社と同様のネットワークを構築しようとする際に必要となる中継光ファイバや局舎コロケーション等の提供条件について、既に接続約款において規定する等のオープン化措置を講じているとしている。

以上を踏まえれば、競争事業者も同様の業務の提供が可能であると考えられる。さらに、NTT西日本は、競争事業者から現在想定できないような具体的な接続を要望された場合等には、必要に応じて当該接続条件をオープンにしていくとしているところである。

したがって、上記の措置が講じられている限りにおいては、他事業者も本件業務と同様の業務を営み得ると考えられることから、ステップ1) ①、②の観点からも、新たにネットワークのオープン化のための措置を講じる必要性は認められない。

② ネットワーク情報の開示

【NTT西日本が講ずることとしている措置】

本業務の実施にあたって用いる設備は、市販で調達可能なサーバ等の通信機器を用いて

構築できるものであり、アプリケーションについても、既に市場で普及しているアプリケーションのほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用い、ユーザデータの複製・保管サービス、コンテンツ配信向けサービス、メール等送受信サービス、サポートサービスについても、既に他の企業等が提供しているサービスと同様のものであり、既に市場で普及している技術のほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用いて、必要に応じて、既存の当社のIP通信網、LAN型通信網、専用回線等、及び活用業務の認可(平成15年2月19日及び平成20年2月25日)等に係るISP接続機能を利用したISP事業者が提供するインターネット接続サービスであって、IP通信網サービス契約者が契約したISP事業者のもの、当社が公募により調達したインターネット接続回線を組み合わせることで対応するものであり、サーバ設備との接続の条件については、インターネット接続回線の公募調達においてインタフェース条件等を開示しているものである。

加えて、本業務に用いるIP通信網、LAN型通信網及び専用回線等については、接続に必要なインタフェース条件を既に接続約款に規定済みである。今後とも国際的な標準化動向や機能の装置への実装状況、お客様ニーズを踏まえ、サービス追加に合わせてインタフェース条件等を開示するとともに、相互接続性を確保するよう必要なネットワーク情報を開示していく考えである。

【総務省が行った確認の内容】

NTT西日本のIP通信網、LAN型通信網及び専用回線等については、接続に必要なインタフェース条件を接続約款に規定済みであり、競争事業者も利用可能であるとともに、サービス追加にあわせてインタフェース条件等を開示していくとしている。

また、競争事業者から現在想定できないような具体的な接続を要望された場合等には、迅速かつ合理的な価格で、必要不可欠なネットワーク情報を提供するとしている。

さらに、NTT西日本のネットワークに固有の機能の利用を必須の前提としないこと等、同社が届出書に記載している事項をあわせ鑑みれば、競争事業者が必要に応じサーバ設備の調達等を通じて同様の業務を行い得ると考えられる。

なお、NTT西日本が本件活用業務を営むために用いるサーバ設備との接続条件については、インターネット接続回線の公募調達に際し、インタフェース条件を既に開示しているとしている。

したがって、上記の措置が講じられている限りにおいては、他事業者も本件業務と同様の業務を営み得ると考えられることから、新たにネットワーク情報開示の措置を講じる必要性は認められない。

③ 必要不可欠な情報へのアクセスの同等性確保

【NTT西日本が講ずることとしている措置】

本業務の実施にあたって用いる設備は、市販で調達可能なサーバ等の通信機器を用いて構築できるものであるとともに、アプリケーションについては、既に市場で普及しているアプリケーションのほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用い、ユーザデータの複製・保管サービス、コンテンツ配信向けサービス、メール等送受信サービス、サポートサービスについても、既に市場で普及している技術のほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用いており、既に他の企業等が提供しているサービスと同様のものである。これらに加え、必要に応じて、既存の当社のIP通信網、LAN型通信網、専用回線等及び活用業務の認可(平成15年2月19日及び平成20年2月25日)等に係るISP接続機能を利用したISP事業者が提供するインターネット接続サービスであって、IP通信網サービス契約者が契約したISP事業者のもの、当社が公募により調達したインターネット接続回線と同様の回線を組み合わせることで、他事業者も同様に提供可能なものであり、他事業者が本業務と同様のサービスを実現する場合に、当社の保有する情報の中に新たに必要不可欠となる情報は無いと考える。

なお、他事業者から現在想定できないような具体的な接続を要望された場合等には、他事業者の要望を踏まえ、必要不可欠な情報へのアクセスの同等性の確保に努める考えである。

【総務省が行った確認の内容】

NTT西日本が届出書に記載しているとおり、本件活用業務が市販で調達可能なサーバ等の通信機器及び既に市場で普及しているアプリケーションのほか、公募調達されたインターネット接続回線等を用いて提供され、同社のネットワークに固有の機能を必須としないものである等、競争事業者が同様のサービスを提供できるものである限りにおいて、新たに不可欠情報へのアクセスの同等性確保のための措置を講じる必要性は認められない。

したがって、上記の措置が講じられている限りにおいては、新たに必要不可欠な情報へのアクセスの同等性確保のための措置を講じる必要性は認められない。

④ 営業面でのファイアーウォール

【NTT西日本が講ずることとしている措置】

従来から、営業面でのファイアーウォールについては、以下のとおり所要の措置を講じており、本業務の実施にあたっては公正な競争が阻害されることのないよう配慮することとし、営業面でのファイアーウォールを確保していく考えである。

① 本社や支店において、設備部門と設備部門以外の組織は別々の組織として設置しており、接続の業務を通じて知り得た情報を目的外に利用することがないよう、本社からの通達、社員用マニュアル、社員向け説明会等により徹底した指導を実施している。

また、電気通信事業法の改正(平成23年11月30日施行)を踏まえ、禁止行為規定遵守措置等報告書(平成27年6月30日)に記載のとおり、顧客情報管理システムへの適正なアクセス権限の設定、社内規程・委託契約の整備や運用ルールの見直し、監査・監督体制の強化等を通じ、情報セキュリティ及び法令遵守の一層の徹底を図っている。

② 電話の業務で取得した顧客情報については、公正競争の確保及び顧客情報保護の徹底を図るため、以下の内容について本社からの通達、社員用マニュアル、社員向け説明会等により徹底した指導を実施している。

i) お客様情報を他事業者と競合する業務に関し不適切に流用しないこと。

ii) 出力した情報は使用後に廃棄処理すること。

iii) ID管理により顧客情報管理システムの操作が可能な社員を限定すること。

等

なお、公正競争を阻害することが明らかな場合には既存サービスとのバンドルサービスの提供を差し控える考えである。

本業務の営業活動の子会社等に委託する場合にあつては、自ら営業活動を行う場合と同様に、当該子会社等を通じた営業活動においてもファイアーウォールを確保するため、顧客情報等の厳格な取扱いについて指導することとする。

【総務省が行った確認の内容】

N T T 西日本は、既往の措置に加え、平成23年の電気通信事業法の改正を踏まえ、顧客情報管理システムへの適正なアクセス権限の設定、社内規程・委託契約の整備や運用ルールの見直し、監査・監督体制の強化等を通じ、情報セキュリティ及び法令遵守の一層の徹底を図るとしている。この旨を記載した禁止行為規定遵守等報告書について、当該内容の妥当性等の確認を実施しているとしている。

また、電話の業務で取得した顧客情報について、N T T 西日本は、公正競争の確保及び顧客情報保護の徹底を図るため、本社からの通達、社員用マニュアル、社員向け説明会等の徹底した指導等、所要の措置を実施しているとしている。

さらに、公正な競争を阻害する場合には既存のサービスとのバンドルサービスの提供を差し控えるとしているほか、本件業務の営業活動の子会社等に委託する場合にあつては、自ら営業活動を行う場合と同様に顧客情報等の厳格な取扱いについて指導することとしている。

したがって、上記の措置が講じられている限りにおいては、営業面でのファイアーウォールは確保されると考えられ、直ちに電気通信事業の公正な競争の確保に支障を来すものとは認められない。

⑤ 不当な内部相互補助の防止（会計の分離等）

【NTT西日本が講ずることとしている措置】

本業務に関する収支については、電気通信事業会計規則に準じた配賦計算を行うことにより、他の電気通信役務に関する会計と分計する考えである。

また、コスト配分については、電気通信事業会計規則に準じた費用配賦を行う考えである。

なお、営業活動等に係る費用については、自らの子会社等に委託する場合を含め、原則、直接賦課の方法による費用配賦を行い、それが不可能な場合においても、商品別の稼働時間、取扱件数、新規獲得件数等に基づいた適切な配賦基準により、その他のサービスに係る営業費用と分計する考えである。

さらに、本業務の利用者料金に関しては、設備コスト及び営業費（顧客獲得に要するコストを除く。）の合計額を上回るよう設定し、競争阻害的な料金設定とならないようにする考えである。

【総務省が行った確認の内容】

NTT西日本は、本件活用業務に係る収支を、電気通信事業会計規則に準じた配賦計算等を行うことにより、子会社等に委託する場合も含め、その他のサービスに係る収支と分計するとしている。また、利用者料金についても、設備コスト及び営業費（顧客獲得に要するコストを除く。）の合計額を上回るように設定することとしており、必要な措置が講じられているものと認められる。

したがって、上記の措置が講じられている限りにおいては、不当な内部相互補助の防止のための必要な措置が講じられているものと認められる。

⑥ 関連事業者の公平な取扱い

【NTT西日本が講ずることとしている措置】

本業務の実施にあたって用いる設備は、市販で調達可能なサーバ等の通信機器を用いて構築できるものであるとともに、アプリケーションサービスについては、既に市場で普及しているアプリケーションのほか、他事業者も同様に調達・開発が可能なものを用い、ユーザデータの複製・保管サービス、コンテンツ配信向けサービス、メール等送受信サービス、サポートサービスについても、既に市場で普及している技術のほか、他事業者も同様に調達・開発が可

能なものを用いており、既に他の企業等が提供しているサービスと同様のものであることから、当社が本業務で用いる設備についての不可欠性はないと考える。

さらに、本業務は、必要に応じて、既存の当社のIP通信網、LAN型通信網、専用回線等及び活用業務の認可(平成15年2月19日及び平成20年2月25日)等に係るISP接続機能を利用したISP事業者が提供するインターネット接続サービスであってIP通信網サービス契約者が契約したISP事業者のもの、当社が公募により調達したインターネット接続回線と同様の回線を組み合わせることで、他事業者も提供可能なものであり、オープンな接続性を確保し十分な情報提供に努めることにより、関連事業者の公平な取扱いを確保する考えである。

また、サーバ設備の接続条件については、インターネット接続回線の公募調達において、インタフェース条件等を開示しており、関連事業者の公平な取扱いを確保している。本業務で用いる地域IP網及び次世代ネットワークについては、接続に必要となるインタフェース条件を既に接続約款に規定済みであり、関連事業者の取扱いに関する公平性は確保されている。

本業務においては、インターネットに接続してメール等送受信を行う際に、送受信先がメールアドレスとなる場合は、提供事業者やサービスによる特段の制限を設けていないこと、また送受信先がメールアドレス以外の固有のIDを用いる場合は、他事業者から具体的な連携を要望されたときは当該事業者との協議を行うことにより、関連事業者の公平な取扱いを確保する考えである。

なお、本業務を営む上で、サーバ設備、インターネット接続回線、情報通信機器等及びサポートサービスについて、公募の結果、「NTT東西の活用業務に係るガイドライン」に規定されている他の市場支配的な電気通信事業者から卸役務の提供を受けることを予定しているが、当該役務は他の企業等が提供しているサービスと同様のものであるとともに、当該事業者においては、現に当社以外の事業者にもOEM提供しており、当該役務の提供が当社に対し不当に優先的な取扱いをし、又は利益を与えるものではないとのことである。また、当社は当該事業者と排他的な共同営業を行うものではない等ことから、他事業者との実質的な公平性は確保されているものとする。

今後、「NTT東西の活用業務に係る公正競争ガイドライン」に規定されている他の市場支配的な電気通信事業者との接続を行う場合においては、他事業者との接続を同等の条件で行うこととし、実質的な公平性を確保する考えである。

【総務省が行った確認の内容】

NTT西日本は、本件活用業務を営むに当たり、自らが料金設定をすることとしているインターネット接続回線の調達に際して、インタフェース条件等を明らかにした上で公募を行っており、関係事業者の公平な取扱いを確保することとしている。

また、NTT西日本が本件活用業務を営むに当たって、同社のネットワークに固有の機能の利用を必須とはしないとしているとともに、IP通信網、

LAN型通信網及び専用回線等については、接続に必要となるインタフェース条件を接続約款に規定済みであり、関係事業者の取扱いに関する公平性は確保されていることに鑑みると、競争事業者も、サーバ設備やインターネット接続回線等の調達等を通じて、同等の条件で同様の業務を営むことが可能であると考えられる。

NTT西日本は、サーバ設備、インターネット接続回線、情報通信機器等及びサポートサービスについて、公募の結果、「NTT東西の活用業務に係る公正競争ガイドライン」に規定されている他の市場支配的な電気通信事業者から卸役務の提供を受けることを予定しているとしている。これについて、NTT西日本は、「当該役務は他の企業等が提供しているサービスと同様のものであるとともに、当該事業者においては、すでに当社以外の事業者にもOEM提供しており、当該役務の提供が当社に対し不当に優先的な取扱いをし、又は利益を与えるものではないとのことである」としており、当該卸役務を提供する他の支配的電気通信事業者に確認したところ、同様の回答が得られたことから、当該卸役務の提供に関して競争事業者との間で実質的な公平性が確保されていると考えられること、この連携により両社が営業面での連携を行うものでもないことから、両社の市場支配力が結合することは考えにくく、当該卸役務の提供が公正な競争を阻害することとはならないと考えられる。

したがって、上述の措置が講じられている限りにおいては、関連事業者の公平な取扱いは確保されていると考えられる。

⑦ 実施状況等の報告

【NTT西日本が講ずることとしている措置】

(1)～(6)の各種措置の実施状況・収支状況・利用状況については、毎事業年度経過後6ヶ月以内に総務大臣に報告し、これを公表する考えである。

なお、報告資料のうち、費用(収益)項目一覧、インターネット接続回線等調達の募集案内及び社内文書・規程類等については、それぞれ以下の理由により非公表とする。

- ・費用(収益)項目一覧:経営上の秘密に属する情報に該当するため。
- ・インターネット接続回線等調達の募集案内:公表することにより、通信設備の位置等が公となり、不正侵入の目標にされる可能性が高まることでサービスの安全が脅かされる恐れがあること、また、サービスの技術仕様、運営体制等が明らかになることで不正侵入への脆弱性を高める恐れがあること等、通信の安全が脅かされるおそれがあるため。なお、公募調達時においても他事業者に対して利用目的を限定した守秘契約を結んだ上で、個別に開示している。

- ・社内文書・規程類等の一部:コーポレートガバナンスを構築する上でノウハウの保持が必要なため。また、公表することにより悪意の第三者による違法若しくは不当な行為を容易にし、またはその発見を困難にするおそれがあるため。

【総務省が行った確認の内容】

NTT西日本は、各種措置の実施状況等について、毎事業年度経過後6か月以内に総務大臣に報告し、これを公表するとしており、これらの措置が講じられている限りにおいては、必要な措置が講じられているものと認められる。

また、上述の項目①から⑥までに関し、これらの措置が十分に実施されない、あるいは市場環境の変化等により公正な競争を確保するための措置が新たに求められるような状況が生じた場合、必要に応じて実施状況の報告を求めることを含め、総務省として個別に適切な対応を行っていく考えである。